

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年3月16日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	1,091,025	1,157,282	4,766,407
経常利益 (千円)	43,629	54,260	258,324
四半期(当期)純利益 (千円)	18,222	1,079	145,712
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,415,621	3,429,026	3,510,519
総資産額 (千円)	4,450,535	4,808,077	4,591,393
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.35	0.20	26.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.50
自己資本比率 (%)	76.7	71.3	76.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、25億50百万円（前事業年度末比0.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が54百万円減少したことによるものです。

固定資産は、22億57百万円（前事業年度末比11.9%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億66百万円減少したものの、建物が4億72百万円、機械及び装置が1億46百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、48億8百万円（前事業年度末比4.7%増）となりました。

負債

流動負債は、12億18百万円（前事業年度末比31.7%増）となりました。主な要因は、設備関係未払金が1億31百万円及び設備関係支払手形が1億92百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億60百万円（前事業年度末比3.0%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が3百万円減少したものの、預り保証金が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、13億79百万円（前事業年度末比27.6%増）となりました。

純資産

純資産合計は、34億29百万円（前事業年度末比2.3%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が65百万円減少したこと及び自己株式が20百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら持ち直しているものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の低迷及び円高の長期化による輸出企業の収益の圧迫、株価の低迷、雇用情勢に一向の改善がみられない等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、鋼材等の原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇及び海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあって、当社は、売上高は11億57百万円（前年同四半期比6.1%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は53百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益は54百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。前年同四半期累計期間に計上しました資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円を計上しなかったものの、投資有価証券評価損を45百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は1百万円（前年同四半期比94.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上は前年同四半期累計期間とほぼ同額でした。営業利益に関しては、鋼材等の原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は10億98百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は57百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

(その他)

当第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は50万円、営業損失は61万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」（その他）については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、7,605千円であります。

(5) 主要な設備

(新設)

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期累計期間に著しい変動があったものは、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	第7工場	481,300	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	乾燥炉・ 塗装設備一式	105,000	平成24年1月	(注) 1
	フィルター部門	2色印刷機	22,200	平成24年1月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		7,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年10月31日現在の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,848,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,000	5,349	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,349	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,848,000		1,848,000	25.67
計		1,848,000		1,848,000	25.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の損益等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、利益基準を適用するにあたっては、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均純損益を用いております。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.5%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.0%

会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,053	697,696
受取手形及び売掛金	1,170,212	1,135,872
商品及び製品	411,640	419,726
仕掛品	39,878	57,261
原材料及び貯蔵品	154,879	165,457
その他	47,184	75,703
貸倒引当金	1,182	1,138
流動資産合計	2,574,666	2,550,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,771	941,344
機械及び装置（純額）	351,817	497,836
その他（純額）	858,958	502,129
有形固定資産合計	1,679,546	1,941,310
無形固定資産	11,979	10,902
投資その他の資産		
その他	325,976	305,984
貸倒引当金	776	701
投資その他の資産合計	325,200	305,283
固定資産合計	2,016,727	2,257,497
資産合計	4,591,393	4,808,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,335	227,886
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	43,371	46,800
賞与引当金	24,516	73,549
その他	352,150	620,574
流動負債合計	925,373	1,218,810
固定負債		
退職給付引当金	113,947	110,111
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	26,992	35,569
固定負債合計	155,500	160,240
負債合計	1,080,874	1,379,051

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,362,347	3,296,529
自己株式	847,899	867,939
株主資本合計	3,506,013	3,420,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	8,870
評価・換算差額等合計	4,506	8,870
純資産合計	3,510,519	3,429,026
負債純資産合計	4,591,393	4,808,077

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,091,025	1,157,282
売上原価	912,131	969,408
売上総利益	178,893	187,874
販売費及び一般管理費	138,763	134,395
営業利益	40,130	53,478
営業外収益		
受取利息	735	348
受取配当金	1,429	1,518
投資有価証券評価益	1,204	-
受取賃貸料	1,548	998
その他	352	385
営業外収益合計	5,269	3,250
営業外費用		
支払利息	711	430
売上割引	1,052	1,187
投資有価証券評価損	-	696
その他	6	154
営業外費用合計	1,770	2,468
経常利益	43,629	54,260
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
補助金収入	-	500
保険解約返戻金	327	-
受取保険金	2,134	-
特別利益合計	2,562	500
特別損失		
固定資産除却損	34	44
投資有価証券評価損	-	45,000
貸倒引当金繰入額	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	-
特別損失合計	10,218	45,044
税引前四半期純利益	35,973	9,716
法人税、住民税及び事業税	27,516	45,347
法人税等調整額	9,764	36,711
法人税等合計	17,751	8,636
四半期純利益	18,222	1,079

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費 52,469千円	減価償却費 47,368千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,030,074	60,950	1,091,025		1,091,025		1,091,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,030,074	60,950	1,091,025		1,091,025		1,091,025
セグメント利益	92,667	6,270	98,938		98,938	58,807	40,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,798	57,978	1,156,777	505	1,157,282		1,157,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,098,798	57,978	1,156,777	505	1,157,282		1,157,282
セグメント利益又は損失()	103,157	4,819	107,977	619	107,357	53,878	53,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円35銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,222	1,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,222	1,079
普通株式の期中平均株式数(株)	5,438,282	5,323,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月12日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。